

## 10. 独立行政法人の業務

事項名	措置の内容等	担当府省等
(22) (独)労働政策研究・研修機構の「労働大学校」運営等業務	<p>○ 次の内容の民間競争入札により事業を実施している(独)労働政策研究・研修機構の設置・運営する「労働大学校」の施設の管理・運営業務について、実施要項等に基づき適切に運営する。</p> <p>【契約期間】 平成21年4月から平成24年3月までの3年間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 「労働大学校」(埼玉県)</p>	厚生労働省
(23) (独)雇用・能力開発機構の設置・運営する職業能力開発促進センター事業	<p>○ (独)雇用・能力開発機構が設置・運営する職業能力開発促進センターの行う職業訓練については、「雇用・能力開発機構の廃止について」(平成20年12月24日閣議決定)を踏まえ、民間競争入札の活用の検討や一層のサービスの質の向上等公共サービスの改革のための取組を進めることとする。</p>	厚生労働省
(24) (独)労働者健康福祉機構の医業未収金の徴収業務	<p>○ 次の内容の民間競争入札により事業を実施する(独)労働者健康福祉機構の医業未収金の徴収業務について、実施要項等に基づき適切に運営する。</p> <p>【業務の概要及び入札等の対象範囲】 電話、文書による支払案内業務、支払方法の相談業務、居所等調査業務、集金業務、報告書の作成・報告業務のすべて</p> <p>【契約期間】 平成21年10月から平成24年9月までの3年間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 すべての労災病院等(34施設)</p>	厚生労働省
(25) (独)国立病院機構の医業未収金の徴収業務	<p>○ 次の内容の民間競争入札により事業を実施している(独)国立病院機構の医業未収金の徴収業務について、実施要項等に基づき適切に運営する。</p> <p>【業務の概要及び入札等の対象範囲】 電話、文書による支払案内業務(集金代行業務)、分割支払の相談業務、居所不明者に係る住所等の調査業務のすべて</p> <p>【契約期間】 平成20年10月から平成23年9月までの3年間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 全国145病院中82病院</p> <p>【平成22年度以降の事業における対象範囲等の拡大措置】 上記措置に基づく事業の実施状況を見つつ、民間競争入札の対象の拡大を更に検討する。</p>	厚生労働省
(26) (独)国立病院機構の物品調達業務	<p>○ (独)国立病院機構の各病院共通の消耗品等に係る物品調達業務について、原則として、平成22年度に官民競争入札又は民間競争入札を実施することとし、対象品目、対象施設、実施予定時期、契約期間等を内容とする計画を、監理委員会と連携しつつ、平成21年10月までに策定する。</p>	厚生労働省